

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 啓三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 松友孝之

TEL 089-945-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,032	△2.7	422	45.7	566	39.0	352	13.3
26年3月期第3四半期	9,281	△7.4	290	△37.2	407	△28.6	311	△4.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 574百万円 (35.7%) 26年3月期第3四半期 423百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	84.69	—
26年3月期第3四半期	74.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,638	13,087	81.7	3,066.90
26年3月期	15,157	12,557	80.8	2,941.71

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 12,774百万円 26年3月期 12,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	1.6	660	58.9	800	42.3	470	18.4	112.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,508,000 株	26年3月期	4,508,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	342,556 株	26年3月期	342,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,165,444 株	26年3月期3Q	4,165,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融経済対策により緩やかな回復基調にあるものの、昨年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安に伴う原材料価格の上昇の影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、地方での需要減退傾向に歯止めがかからず、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は9億3千2百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。利益面では前年同四半期連結累計期間には洋紙・板紙販売関連事業の取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期連結累計期間ではそれがなかったため、営業利益は4億2千2百万円（前年同四半期比45.7%増）、経常利益は5億6千6百万円（前年同四半期比39.0%増）、四半期純利益は3億5千2百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、地方での需要減退に歯止めがかからず、売上高は6億4千1百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は4億2千7百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収リスク回避での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は6億3千万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。利益面では、前年同四半期連結累計期間に取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期連結累計期間ではそれがなかったことなどにより、営業利益は1千6百万円（前年同四半期は2億3千5百万円の営業損失を計上）を計上しました。

③出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は9億7千5百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業損失は2千9百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失を計上）を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、本年2月から6月までの会期で、昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展『セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」』を再現した企画展を開催、以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しました。また今年度は、道後地区での「道後オンセナート2014」や広島県・愛媛県共同イベント「瀬戸内しまのわ2014」が開催されたことによる観光客の来館者が増加しましたが、前年の秋に開催した特別企画展を今年度は開催しなかったことなどにより、売上高は2百万円（前年同四半期比47.3%減）、2千万円の営業損失（前年同四半期は2千3百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は9億6千3百万円（前年同四半期比1.9%増）となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は2千9百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加し、156億3千8百万円となりました。これは主に有価証券の購入や含み益の増加により、有価証券では2億7千5百万円と1億9百万円増加、投資有価証券では30億7百万円と3億8百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、25億5千1百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億9千8百万円と9千5百万円増加した一方、未払法人税等が9千4百万円と1億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増加し、130億8千7百万円となりました。これは主に利益剰余金が103億1千6百万円と3億1千2百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が4億2千9百万円と2億8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2,100千円減少しております。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,703千円減少し、利益剰余金が42,708千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999,677	4,787,138
受取手形及び売掛金	2,231,984	2,699,216
有価証券	166,441	275,597
商品及び製品	122,216	110,768
仕掛品	177,973	111,445
原材料及び貯蔵品	86,639	91,281
繰延税金資産	66,452	52,095
未収還付法人税等	135	210
その他	61,935	81,603
貸倒引当金	△45,767	△78,969
流動資産合計	7,867,688	8,130,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,568,461
減価償却累計額	△1,748,882	△1,694,741
建物及び構築物(純額)	923,621	873,720
機械装置及び運搬具	3,969,704	3,381,669
減価償却累計額	△3,371,243	△2,812,948
機械装置及び運搬具(純額)	598,460	568,721
工具、器具及び備品	1,651,838	1,659,111
減価償却累計額	△372,397	△359,699
工具、器具及び備品(純額)	1,279,440	1,299,411
土地	1,282,315	1,244,225
その他	-	77,112
有形固定資産合計	4,083,838	4,063,191
無形固定資産	47,255	37,678
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,079	3,007,019
長期貸付金	18,036	16,228
繰延税金資産	6,873	5,794
その他	940,607	883,728
貸倒引当金	△505,158	△505,474
投資その他の資産合計	3,158,437	3,407,296
固定資産合計	7,289,531	7,508,166
資産合計	15,157,219	15,638,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,842	1,302,772
未払法人税等	236,135	94,682
賞与引当金	116,628	75,144
その他	345,798	455,513
流動負債合計	1,994,405	1,928,112
固定負債		
繰延税金負債	103,318	198,897
退職給付に係る負債	321,761	270,797
資産除去債務	3,138	3,169
未払役員退職慰労金	174,062	138,155
その他	2,909	12,299
固定負債合計	605,190	623,319
負債合計	2,599,595	2,551,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,004,791	10,316,970
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	12,036,532	12,348,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,843	429,548
退職給付に係る調整累計額	△3,861	△3,266
その他の包括利益累計額合計	216,981	426,282
少数株主持分	304,109	312,128
純資産合計	12,557,623	13,087,121
負債純資産合計	15,157,219	15,638,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,281,683	9,032,785
売上原価	6,808,136	6,671,496
売上総利益	2,473,547	2,361,288
販売費及び一般管理費		
配送費	403,624	400,775
給料及び手当	625,060	621,948
貸倒引当金繰入額	275,527	35,491
賞与引当金繰入額	36,081	36,520
退職給付費用	17,364	16,998
その他	825,680	826,607
販売費及び一般管理費合計	2,183,339	1,938,340
営業利益	290,208	422,948
営業外収益		
受取利息	49,505	69,596
受取配当金	21,002	20,403
物品売却益	31,314	33,491
貸倒引当金戻入額	3,552	-
仕入割引	7,889	7,212
投資事業組合運用益	-	278
その他	17,825	18,279
営業外収益合計	131,090	149,262
営業外費用		
売上割引	901	815
賃貸収入原価	4,957	4,627
投資事業組合運用損	2,629	-
その他	5,393	514
営業外費用合計	13,881	5,956
経常利益	407,417	566,253
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	17,953
固定資産売却益	349	31,185
投資有価証券売却益	135,493	56,961
特別利益合計	135,843	106,100
特別損失		
固定資産売却損	-	255
固定資産除却損	2,169	39,558
減損損失	-	13,590
投資有価証券売却損	7,320	547
投資有価証券評価損	29	-
特別損失合計	9,519	53,951
税金等調整前四半期純利益	533,741	618,403
法人税、住民税及び事業税	273,920	275,311
法人税等調整額	△65,755	△21,521
法人税等合計	208,165	253,789
少数株主損益調整前四半期純利益	325,576	364,613
少数株主利益	14,299	11,834
四半期純利益	311,276	352,778

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,576	364,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,789	209,430
退職給付に係る調整額	-	624
その他の包括利益合計	97,789	210,054
四半期包括利益	423,365	574,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,308	562,079
少数株主に係る四半期包括利益	13,057	12,588

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,596,071	754,509	981,796	4,354	944,951	9,281,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300,128	808,337	16,165	—	—	1,124,631
計	6,896,200	1,562,846	997,961	4,354	944,951	10,406,314
セグメント利益又は損失(△)	524,210	△235,136	△8,153	△23,676	34,013	291,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,258
セグメント間取引消去	△1,049
四半期連結損益計算書の営業利益	290,208

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,461,119	630,590	975,703	2,293	963,077	9,032,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274,699	880,534	12,536	—	—	1,167,771
計	6,735,819	1,511,125	988,240	2,293	963,077	10,200,556
セグメント利益又は損失(△)	427,253	16,223	△29,798	△20,937	29,863	422,605

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,605
セグメント間取引消去	342
四半期連結損益計算書の営業利益	422,948

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「印刷関連事業」のセグメント利益が1,906千円減少し、「洋紙・板紙販売関連事業」のセグメント利益が168千円減少し、「美術館関連事業」のセグメント利益が18千円減少し、「カタログ販売関連事業」のセグメント利益が7千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

土地の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、13,590千円です。